

平成 29 年度水産加工業経営改善支援事業関係調査

平成 30 年 3 月

水産加工業支援センター構成員

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

平成 29 年度水産加工業経営改善支援事業関係調査

<調査の趣旨・目的>

本事業は、近年気候変動に伴う水揚げ量の変動、水揚げの時期や場所の変化が、水産加工業者の経営に大きな悪影響を及ぼしている状況に鑑み、水産加工業者による原材料調達方法等の改善に向けた様々な取組を促進するため、平成 27 年度に創設され、29 年度までに申請を受けた延べ 25 件の課題のうち、22 件 17 者を採択した上で支援してきた。

この間、様々な魚種について、漁場の縮小や移動、来遊時期の遅れ、魚体の小型化などが頻繁に報告され、ホタテガイ・サンマ・スルメイカ等の漁獲量が急減する一方、マイワシ・ブリ類等では漁獲の増加がみられるなど、全国的に水揚げの変動は、大変顕著であった。こうした中、本事業では、各地域の水産加工業協同組合等を通じ、全国の水産加工業者に向けて課題提案を募ったものの、課題の提案は、低調であった。

本調査は、以上のような状況を踏まえ、近年、一般的な水産加工業者が、どのような環境のもと自社事業をいかに運営し、経営改善を含め、どのように対応してきたのかを調査することにより、水産加工業が直面する問題点・課題点を整理し、今後の施策・立案・運営の一助となることを目的とするものである。

第 1 章 統計等にみられる水産加工業の推移

1 事業所数、製造品出荷額等の推移	1
2 経営指標の推移	2
3 水産食品製造業についての考察	11
参考 日本標準産業分類における水産食料品製造業の説明等	16

第 2 章 水産加工業者意識調査

1 回答者の企業規模等	18
2 加工機器について	18
3 経営の状況について	19
4 製品の改修について	22

第1章 統計等にみられる水産加工業の推移

工業統計（経済産業省大臣官房調査統計グループ）では、全製造事業所における事業所数、原材料使用額等、製造品出荷額等を推計している。

この章では、まず、推計値によって、水産食料品製造業の製造品出荷額等及び原材料使用額等の推移を調べ、その後30人以上区分における各種指標により、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業及びその他の水産食料品製造業ごとの特徴を把握する。

次に、30人以上の区分において公表されている従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、有形固定資産額等の推移を観察する。

なお、製造品出荷額等及び原材料使用額等においては、平成19年に調査項目が改訂され、それぞれ転売収入（転売した商品の売上）及び転売した商品の仕入額が明確に分けられた。それ以前の数値には、一部それぞれの金額が含まれているとされているが、ここでは、これらを加味した補正は行っていない。

1 事業所数、製造品出荷額等の推移

次の表は、全製造事業所における製造品出荷額等（製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他の収入額をいう。）及び事業所数について、平成14年から16年の年平均値と、24年から26年のそれを比べたものである。

表1-1 全製造事業所における製造品出荷額等と事業所数

3か年平均		実数		比率
		H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造品 出荷額等 (十億円)	製造業計	278,217	297,214	107%
	食料品製造業	22,993	25,201	110%
	水産食料品製造業	3,372	3,069	91%
	水産缶詰・瓶詰製造業	140	120	86%
	海藻加工業	338	305	90%
	水産練製品製造業	450	420	93%
	塩干・塩蔵品製造業	257	276	107%
	冷凍水産物製造業	347	385	111%
	冷凍水産食品製造業	691	563	82%
	その他の水産食料品製造業	1,194	999	84%
事業所数 (か所)	製造業計	510,714	411,140	81%
	食料品製造業	51,467	43,325	84%
	水産食料品製造業	9,924	8,044	81%
	水産缶詰・瓶詰製造業	178	148	83%
	海藻加工業	1,180	1,057	90%
	水産練製品製造業	1,556	1,142	73%
	塩干・塩蔵品製造業	922	930	101%
	冷凍水産物製造業	516	539	104%
	冷凍水産食品製造業	1,214	800	66%
	その他の水産食料品製造業	4,356	3,429	79%

資料：経済産業省「工業統計」

(1) 製造品出荷額等の推移

全製造業合算では、製造品出荷額等が10年間でおおむね7%の伸びを示し、食料品製造業全体では、10%の伸びを示している。しかしながら、食料品製造業のうち水産食料品製造業については、9%下落している。水産食料品製造業の多くは製造品出荷額等が減少しており、冷凍水産食品製造業の出荷額がもっと低落しているが、塩干・塩蔵品製造業においては7%、冷凍水産物製造業においては11%増加している。

(2) 事業所数の推移

製造事業所数は減少しており、食料品製造業及び水産食料品製造業においても、減少している。水産食料品製造業においては、冷凍水産食品製造業の減少が最も多く、10年まえの66%に減少している。次いで、水産練製品製造業、その他の水産食料品製造業の順に減少が激しい。一方、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業においては、事業所数に若干の増加がみられる。

(3) 1事業所当りの製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の増減と事業所数の増減からして、1事業所当りの製造品出荷額は増加していることが明かである。

表1-2 全製造事業所における1事業所当り製造品出荷額等

3か年平均		実数		比率
		H14-16 a	H24-26 b	b/a
1事業所当り製造品出荷額等 (百万円)	製造業計	546	724	133%
	食料品製造業	447	582	130%
	水産食料品製造業	340	382	112%
	水産缶詰・瓶詰製造業	786	817	104%
	海藻加工業	189	289	153%
	水産練製品製造業	289	368	127%
	塩干・塩蔵品製造業	281	297	106%
	冷凍水産物製造業	672	715	106%
	冷凍水産食品製造業	373	704	189%
	その他の水産食料品製造業	179	292	163%

資料：経済産商業「工業統計」

1事業所当りの製造品出荷額は、製造業、食料品製造業において30%台の伸びを示しているのに対し、水産食料品製造業では平均で12%の伸びにとどまった。このうち、冷凍水産食品製造業の伸びが89%と最も高く、次いでその他の水産食料品製造業、海藻加工業の順となり、水産缶詰・瓶詰製造業が最も低い4%の伸びとなっている。

2 経営指標の推移

ここでは、水産食料品製造業の構造について、食料品製造業と比較することでその特殊性を把握した後に、有形固定資産の投資額等が調査されている従業者30人以上の事業所の調査結果をもとに、水産食料品製造業における経営現況を明らかとしたい。

(1) 水産食料品製造業の特徴

平成26年における水産食料品製造業の従業者規模別の企業統計は、次のとおりであった。

表 2-1-1 水産食料品製造業における事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（平成 26 年）

水産食料品製造業	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	か所数	構成比	人	構成比	百万円	構成比
計	5,430	100%	147,246	100%	3,129,525	100%
4人～9人	1,914	33%	12,318	8%	125,982	4%
10人～19人	1,652	29%	22,754	15%	329,054	11%
20人～29人	844	15%	20,694	14%	430,755	14%
(4人～29人 計)	(4,410)	(77%)	(55,766)	(38%)	(885,791)	(28%)
30人～49人	406	8%	15,712	11%	328,063	10%
50人～99人	380	8%	26,164	18%	692,813	22%
100人～199人	166	4%	23,188	16%	573,655	18%
200人～299人	44	2%	10,620	7%	261,185	8%
300人～499人	10	0%	3,703	3%	105,621	3%
500人～999人	10	1%	5,937	4%	138,608	4%
1000人～4999人	4	0%	6,156	4%	143,789	5%
5000人以上	-	-	-	-	-	-
(30人以上 計)	(1,331)	(23%)	(91,480)	(62%)	(2,243,734)	(72%)

資料：経済産業省「工業統計」

事業所数は、4人～9人階層が最も多く全事業所の33%を占め、階層が上がるにつれ減少する。従業者数では50人～99人階層が頂点となり、製品出荷額においても同様であった。

次の表は、食料品製造業全体における従業者階層別の企業統計であるが、事業所数において最小階層を最大として減少する傾向が同じではあるものの、従業者数及び製造品出荷額等においては、1000人～4999人階層の構成比が最も高く、また、従業者29人以下の階層における事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても、水産食料品製造業における構成比より少ない。

表 2-1-2 食料品製造業における事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（平成 26 年）

食料品製造業	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	か所数	構成比	人	構成比	百万円	構成比
計	24,321	100%	1,111,488	100%	25,886,043	100%
4人～9人	9,223	34%	57,594	5%	514,038	2%
10人～19人	6,023	22%	82,652	7%	1,088,399	4%
20人～29人	3,243	12%	79,833	7%	1,342,190	5%
(4人～29人 計)	(18,489)	(69%)	(220,079)	(20%)	(2,944,627)	(11%)
30人～49人	1,917	8%	75,086	7%	1,478,078	6%
50人～99人	1,975	9%	138,675	12%	3,050,715	12%
100人～199人	1,059	5%	147,228	13%	3,612,343	14%
200人～299人	361	2%	87,493	8%	2,397,057	9%
300人～499人	254	2%	95,916	9%	2,669,419	10%
500人～999人	170	2%	115,517	10%	3,532,948	14%
1000人～4999人	89	2%	162,876	15%	4,423,775	17%
5000人以上	7	1%	68,618	6%	1,777,082	7%
(30人以上 計)	(8,482)	(31%)	(891,409)	(80%)	(22,941,417)	(89%)

資料：経済産業省「工業統計」

水産食料品製造業の規模について、従業者数 30 人以上の事業所における直近 3 か年（平成 24 年から 26 年）の 1 事業所当り平均値で比較してみる。

表 2-1-3 1 事業所当り製造品出荷額等（平成 24～26 年平均：従業者 30 人以上）

	製造業計	食料品製造業	水産食料品製造業	水産缶詰・瓶詰製造業	海藻加工業	水産練製品製造業	塩干・塩蔵品製造業	冷凍水産物製造業	冷凍水産食品製造業	その他の水産食料品製造業
事業所数	43,559	7,274	1,122	42	116	176	101	106	182	399
従業者計 a (人)	127	118	79	104	82	112	72	67	66	71
製造品出荷額等 b (百万円)	6,053.2	2,943.3	1,840.5	2,693.6	1,757.8	1,992.5	1,854.1	2,140.6	2,089.9	1,510.6
b/a	47.66	24.94	23.3	25.9	21.44	17.79	25.75	31.95	31.67	21.28

資料：経済産業省「工業統計」

水産食料品を製造する従業者 30 名以上の事業所数は 1,112 で、食料品製造業 7,274 のうちの 15%である。1 事業所当りの製造品出荷額等は、食料品製造業が 2,943 百万円であるのに対し、1,840 百万円と小規模である。

水産食料品製造業を業種別で比較すると、1 事業所当りの従業者数では、水産練製品製造業が最も多いものの、食料品製造業全体の平均 118 人より低い 112 人となっている。また 1 事業所当りの製造品出荷額等においては、水産缶詰・瓶詰製造業の 2,693 百万円が最大となっているが、食料品製造業の平均値には及ばず、最も金額の低いその他の水産食料品製造業 1,510 百万円は、食料品製造業の平均値 2,943 百万円の 51%にとどまっている。従業者一人あたり出荷額を比較すると、冷凍水産物製造業、冷凍水産食料品製造業、水産缶詰・瓶詰製造業、塩干・塩蔵品製造業において、食料品製造業のそれを上回っている。

以上のことから、水産食料品製造業は、食料品製造業のうち小規模な産業であり、全業種において 1 事業所当りの従業者数、製造品等出荷額等は食品製造業の平均値に及ばないものの、業種ごとの経営指標の分布が激しいと考えられる。

次に、製造品出荷額等に対する各種経営指標の割合を、比較する。(赤色が強い数値ほど高く、緑色が強い数値ほど低いことを示している。)

表 2-1-4 製造品出荷額等に対する割合（平成 24～26 年平均：従業者 30 人以上）

製品出荷額等に対する割合	製造業計	食料品製造業	水産食料品製造業	水産缶詰・瓶詰製造業	海藻加工業	水産練製品製造業	塩干・塩蔵品製造業	冷凍水産物製造業	冷凍水産食品製造業	その他の水産食料品製造業
製造品出荷額等	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
製造品出荷額	90.3%	93.8%	90.8%	89.6%	88.8%	97.3%	89.5%	85.7%	86.7%	92.7%
原材料使用額等	65.0%	61.4%	68.4%	69.9%	62.7%	52.3%	76.1%	77.5%	76.5%	68.4%
製造品年末在庫額	3.0%	2.2%	5.4%	5.0%	4.9%	1.6%	10.8%	7.2%	7.2%	4.4%
原材料等年末在庫額	3.1%	3.1%	8.5%	8.3%	15.5%	4.0%	11.0%	3.6%	7.5%	10.5%
現金給与総額	10.1%	11.6%	11.2%	11.3%	12.0%	15.8%	9.1%	8.3%	8.7%	11.8%
投資総額	3.4%	3.4%	2.9%	4.6%	3.6%	3.8%	1.7%	2.7%	2.3%	2.7%
減価償却	3.0%	2.6%	1.9%	2.0%	2.1%	3.0%	1.5%	1.8%	1.4%	1.8%
付加価値額	29.2%	34.2%	28.4%	26.7%	33.2%	42.6%	21.2%	20.0%	21.9%	28.5%

資料：経済産業省「工業統計」

まず、水産食料品製造業における製造品出荷額等のうち製造品出荷額は、水産練製品製造業が極めて高い 97.3% となり、食料品製造業の数値と比較しても高い数値となった。その他の水産食料品製造業がそれに続く 92.7% となったが、それ以外の業種においては、水産食料品製造業の平均値を下回った。

原材料使用額等は、おおむね食料品製造業の平均値を上回る結果となり、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業において高い数値を示したが、唯一、水産練製品製造業においては食料品製造業の平均値を下回る極めて低い比率 52.3% となった。

製造品の年末在庫金額では、水産練製品製造業を除くすべての業種が、また、原材料等の年末在庫金額では、水産食料品製造業のすべての業種が、食料品製造業の比率を上回った。

現金給与総額においては、海藻加工業、水産練製品製造業、その他の水産食料品製造業が、食料品製造業の平均値を上回った。

投資面においては、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業において、食料品製造業の比率を上回ったものの、その他の業種はすべて平均を下回り、塩干・塩蔵品製造業においては、食料品製造業の平均値の半分程度となった。

減価償却においては、水産練製品製造業を除くすべての業種が、食料品製造業の比率を下回った。

付加価値額においては、水産練製品製造業が食料品製造業の比率を超え、海藻加工業、その他の水産食料品製造業、水産缶詰・瓶詰製造業と続くが、冷凍水産食品製造業、塩干・塩蔵品製造業及び冷凍水産物製造業は 21% 前後の低調な比率となっている。

概括すれば、水産食料品製造業は、他の食料品製造業と比較して、原材料コスト、原材料の在庫金額が高く、食料品製造業のなかでも、施設や設備に対する投資が低調であり、付加価値が少ないといえよう。ただ、業種別には様相が異なり、水産瓶詰・缶詰製造業は最も設

備投資が行われており、海藻加工業においては原材料の在庫金額が高く、水産練製品製造業は人件費、投資、付加価値額が高く、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業及び冷凍水産食品製造業は原価率が高いものの設備投資は低調であるといった特徴が見受けられる。

類別すれば、原価率が低く、投資率の高いグループ（水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練り製品製造業）と、原価率が高く、投資率の低いグループ（塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業）に分けられそうである。

では、これらの特徴はこの10年間に変化がないのであろうか。平成14年から16年の平均値及び平成24年から26年の平均値を用いて、水産食品製造業における各種数値の推移と、それぞれの特徴を考察する。

(2) 従業者数の推移

次の表は、従業者数の推移について、取りまとめたものである。

表2-2-1 従業者数（従業者30人以上）

従業者数	総数(人)			1事業所当り(人)			一人あたり出荷額等 (百万円)		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	5,719,768	5,550,164	97%	123.19	127.42	103%	41.98	47.51	113%
食料品製造業	803,861	855,093	106%	111.60	117.57	105%	23.20	25.04	108%
水産食品製造業	101,665	88,335	87%	78.80	78.77	100%	21.51	23.37	109%
水産缶詰・瓶詰製造業	5,016	4,349	87%	97.78	103.42	106%	25.17	26.01	103%
海藻加工業	9,955	9,527	96%	79.65	81.90	103%	23.27	21.46	92%
水産練製品製造業	20,035	19,643	98%	100.98	111.71	111%	17.28	17.85	103%
塩干・塩蔵品製造業	7,487	7,293	97%	74.37	72.48	97%	18.39	25.59	139%
冷凍水産物製造業	7,062	7,054	100%	66.60	66.62	100%	29.25	32.07	110%
冷凍水産食品製造業	17,643	12,000	68%	65.18	65.81	101%	25.49	31.75	125%
その他の水産食品製造業	34,468	28,470	83%	78.67	71.40	91%	19.99	21.15	106%

資料：経済産業省「工業統計」

製造業における従業者数総数は、全製造業では3%減少し、食料品製造業においては6%増加、水産食品製造業の従業者総数は13%減少した。

一方、1事業所当りの従業者数においては、全製造業において3%、食料品製造業において6%増加した。水産食品製造業においては、水産練製品製造業において最も高い11%の増加と高い伸び率を示しており、大きく減少した業種はみられない。

一人あたり出荷額等によれば、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産食品製造業が目立って増加しており、唯一、海藻加工業は低落している。

(3) 製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の推移は、次表のとおりであり、水産食料品製造業全体の出荷額等は減少しているが、1事業所当りでは、海藻加工業及びその他の冷凍水産食料品製造業を除き、出荷額が増加している。

表 2-3-1 製造品出荷額等（従業者 30 人以上）

製造品出荷額等	総数(百万円)			1事業所当り(百万円)		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	240,135,319	263,670,567	110%	5,173.30	6,053.62	117%
食料品製造業	18,650,198	21,410,740	115%	2,589.33	2,943.94	114%
水産食料品製造業	2,187,157	2,064,414	94%	1,694.87	1,842.14	109%
水産缶詰・瓶詰製造業	126,255	113,130	90%	2,463.03	2,694.62	109%
海藻加工業	231,651	204,487	88%	1,853.12	1,757.95	95%
水産練製品製造業	346,295	350,675	101%	1,744.95	1,994.96	114%
塩干・塩蔵品製造業	137,649	186,642	136%	1,368.08	1,855.50	136%
冷凍水産物製造業	206,543	226,189	110%	1,947.18	2,151.94	111%
冷凍水産食品製造業	449,669	381,059	85%	1,661.03	2,087.40	126%
その他の水産食料品製造業	689,093	602,231	87%	1,572.48	1,512.23	96%

資料：経済産業省「工業統計」

製造品出荷額の推移は、次表のとおりである。塩干・塩蔵品製造業、水産練製品製造業、冷凍水産食品製造業において、1事業所当りの金額の増加がみられた。製造品出荷額等に対する割合は、水産練製品製造業を除き、他の食料品製造業以上に減少しており、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の増加度合いが高まったことがわかる。

表 2-3-2 1事業所当り製造品出荷額（従業者 30 人以上）

製造品出荷額	1事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	5,026.63	5,467.10	109%	97%	90%	93%
食料品製造業	2,555.44	2,759.97	108%	99%	94%	95%
水産食料品製造業	1,670.00	1,672.21	100%	99%	91%	92%
水産缶詰・瓶詰製造業	2,460.17	2,414.00	98%	100%	90%	90%
海藻加工業	1,799.66	1,561.83	87%	97%	89%	91%
水産練製品製造業	1,737.50	1,941.91	112%	100%	97%	98%
塩干・塩蔵品製造業	1,340.56	1,659.87	124%	98%	89%	91%
冷凍水産物製造業	1,915.89	1,848.74	96%	98%	86%	87%
冷凍水産食品製造業	1,626.78	1,810.64	111%	98%	87%	89%
その他の水産食料品製造業	1,553.36	1,401.06	90%	99%	93%	94%

資料：経済産業省「工業統計」

(4) 現金給与総額

従業者に支払われた現金給与の総額は、次のとおりである。食料品製造業全体が1事業所あたり5%の伸びを示したものの、水産食料品製造業では1%の微増にとどまっている。製造品出荷額に対する現金給与総額の割合は、海藻加工業が微増、水産缶詰・瓶詰製造業はおお

むね同水準になるものの、その他は減少している。

表 2-4-1 1 事業所当り現金給与総額（従業者 30 人以上）

現金給与総額	1 事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	604.15	608.85	101%	12%	10%	86%
食料品製造業	327.44	342.65	105%	13%	12%	92%
水産食料品製造業	205.08	207.00	101%	12%	11%	93%
水産缶詰・瓶詰製造業	279.38	304.88	109%	11%	11%	100%
海藻加工業	211.19	210.25	100%	11%	12%	105%
水産練製品製造業	297.36	314.60	106%	17%	16%	92%
塩干・塩蔵品製造業	167.46	169.06	101%	12%	9%	74%
冷凍水産物製造業	174.77	177.03	101%	9%	8%	92%
冷凍水産食品製造業	163.84	181.28	111%	10%	9%	88%
その他の水産食料品製造業	194.21	177.46	91%	12%	12%	95%

資料：経済産業省「工業統計」

(5) 原材料使用額等

原材料使用額等については、次のとおりである。1 事業所当りの原材料使用額等は、塩干・塩蔵品製造業及び冷凍水産食品製造業において 30%以上の高い増加率を示し、海藻加工業において、金額の減少がみられたものの、平均で 16%の増加となった。

製造品出荷額等に対する割合によると、原材料使用額等は増加しているものの、水産食料品製造業における原材料使用額は 4%減少しており、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の増加が顕著であったものと考えられる。

表 2-5-1 1 事業所当り原材料使用額等（従業者 30 人以上）

原材料使用額等	1 事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	3,025.08	3,933.86	130%	58%	65%	111%
食料品製造業	1,503.80	1,807.77	120%	58%	61%	106%
水産食料品製造業	1,089.04	1,259.32	116%	64%	68%	106%
水産缶詰・瓶詰製造業	1,506.04	1,883.08	125%	61%	70%	114%
海藻加工業	1,146.62	1,102.19	96%	62%	63%	101%
水産練製品製造業	835.24	1,042.65	125%	48%	52%	109%
塩干・塩蔵品製造業	973.48	1,411.51	145%	71%	76%	107%
冷凍水産物製造業	1,503.21	1,669.39	111%	77%	78%	100%
冷凍水産食品製造業	1,177.13	1,596.02	136%	71%	76%	108%
その他の水産食料品製造業	1,010.99	1,034.61	102%	64%	68%	106%

資料：経済産業省「工業統計」

表 2-5-2 1 事業所当り原材料使用額（従業者 30 人以上）

原材料使用額	1 事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	2,598.75	3,077.78	118%	50%	51%	101%
食料品製造業	1,421.46	1,575.95	111%	55%	54%	98%
水産食料品製造業	1,035.23	1,079.56	104%	61%	59%	96%
水産缶詰・瓶詰製造業	1,450.74	1,585.32	109%	59%	59%	100%
海藻加工業	1,075.07	924.92	86%	58%	53%	91%
水産練製品製造業	774.57	904.68	117%	44%	45%	102%
塩干・塩蔵品製造業	936.48	1,222.52	131%	68%	66%	96%
冷凍水産物製造業	1,459.81	1,422.28	97%	75%	66%	88%
冷凍水産食品製造業	1,123.07	1,337.84	119%	68%	64%	95%
その他の水産食料品製造業	959.30	904.54	94%	61%	60%	98%

資料：経済産業省「工業統計」

(6) 年末在庫金額

① 製造品年末在庫金額

製造品の年末在庫金額は、次の表のとおりであり、海藻加工業を除き、水産食料品製造業の在庫金額は増加し、水産練製品製造業においては、30%を超える増加となった。

製造品出荷額等に対する在庫金額の割合は、水産練製品製造業を除くすべての業種で高い割合を示しており、塩干・塩蔵品製造業の割合 11%は、水産食料品製造業の平均値の倍の割合となっている。

表 2-6-1 1 事業所当り製造品年末在庫金額（従業者 30 人以上）

製造品年末在庫金額	1 事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	154.88	182.40	118%	2.99%	3.01%	101%
食料品製造業	60.75	65.83	108%	2.35%	2.24%	95%
水産食料品製造業	87.48	99.66	114%	5.16%	5.41%	105%
水産缶詰・瓶詰製造業	117.54	134.10	114%	4.78%	4.97%	104%
海藻加工業	109.77	86.91	79%	5.93%	4.94%	83%
水産練製品製造業	23.72	32.46	137%	1.36%	1.63%	120%
塩干・塩蔵品製造業	154.23	199.55	129%	11.28%	10.75%	95%
冷凍水産物製造業	120.67	153.67	127%	6.21%	7.16%	115%
冷凍水産食品製造業	117.77	150.23	128%	7.09%	7.20%	102%
その他の水産食料品製造業	64.37	66.74	104%	4.09%	4.42%	108%

資料：経済産業省「工業統計」

② 原材料等年末在庫金額

水産食料品製造業における原材料等年末在庫金額は、他産業と比較して著しく高い水準にある。その推移をみると、冷凍水産物製造業を除き増加しており、冷凍水産食品製造業、水産練製品製造業、水産缶詰・瓶詰製造業において、水産食料品製造業の平均値を上回る金額の伸びを示した。

製造品出荷額等に対する割合では、冷凍水産食品製造業、水産練製品製造業、水産缶詰・瓶詰製造業、その他の水産食料品製造業において、10%を超える増加がみられた。

表 2-6-2 1 事業所当り原材料等年末在庫金額（従業者 30 人以上）

原材料等年末在庫金額	1 事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	124.97	186.62	149%	2.42%	3.08%	128%
食料品製造業	79.12	91.50	116%	3.06%	3.11%	102%
水産食料品製造業	136.86	157.01	115%	8.07%	8.52%	106%
水産缶詰・瓶詰製造業	181.22	222.69	123%	7.35%	8.26%	112%
海藻加工業	266.59	273.01	102%	14.39%	15.52%	108%
水産練製品製造業	59.11	80.70	137%	3.39%	4.04%	119%
塩干・塩蔵品製造業	177.50	204.48	115%	13.00%	11.03%	85%
冷凍水産物製造業	118.96	78.56	66%	6.07%	3.60%	59%
冷凍水産食品製造業	98.26	156.79	160%	5.91%	7.51%	127%
その他の水産食料品製造業	148.64	159.01	107%	9.44%	10.51%	111%

資料：経済産業省「工業統計」

(7) 投資総額

次に、土地、建物、構築物、機械及び装置等の取得費用に、建設仮勘定の増減を加えた有形固定資産取得の投資総額を見る。

製造業全体の平均値がほぼ同水準にあるものの、食料品製造業において 19%の増加がみられ、水産食料品製造業の平均値では、61%の増加となった。業種別には水産缶詰・瓶詰製造業の 190%の増加がもっとも高く、最も低い塩干・塩蔵品製造業においてさえ 23%の増加となった。製造品出荷額等に対する比率が示すように、近年の投資はおおむね 10 年前の水準を超えていること、盛んであることが明かである。

表 2-7-1 1 事業所当り投資総額（従業者 30 人以上）

投資総額	1 事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	206.67	205.03	99%	4.0%	3.4%	85%
食料品製造業	85.19	101.36	119%	3.3%	3.4%	105%
水産食料品製造業	33.67	54.05	161%	2.0%	2.9%	148%
水産缶詰・瓶詰製造業	42.48	123.29	290%	1.7%	4.6%	267%
海藻加工業	34.55	63.45	184%	1.9%	3.6%	193%
水産練製品製造業	42.06	75.77	180%	2.4%	3.8%	159%
塩干・塩蔵品製造業	25.74	31.59	123%	1.9%	1.7%	91%
冷凍水産物製造業	35.14	57.88	165%	1.8%	2.7%	152%
冷凍水産食品製造業	33.63	48.53	144%	2.0%	2.3%	115%
その他の水産食料品製造業	30.12	41.29	137%	1.9%	2.7%	142%

資料：経済産業省「工業統計」

(8) 付加価値額

最後に、付加価値額の推移である。食料品製造業における付加価値額が 4%増加しているのに対し、水産食料品製造業では 4%減少している。業種別には、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、水産練製品製造業及び冷凍水産食品製造業において付加価値額が増加しているものの、その他は低迷した。製造品出荷額等に対する割合を調べると、冷凍水産物製造業及び海藻加工業において割合が高まったものの、以下は低落している。

表 2-7-1 1事業所当り付加価値額（従業者 30人以上）

付加価値額	1事業所当り(百万円)			対製造品出荷額等 割合		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	1,766.27	1,768.58	100%	35%	32%	92%
食料品製造業	968.76	1,006.56	104%	38%	36%	96%
水産食料品製造業	545.80	523.62	96%	33%	31%	96%
水産缶詰・瓶詰製造業	862.32	721.05	84%	35%	30%	85%
海藻加工業	639.39	584.65	91%	36%	37%	105%
水産練製品製造業	811.65	848.88	105%	47%	44%	94%
塩干・塩蔵品製造業	351.97	393.31	112%	26%	24%	90%
冷凍水産物製造業	398.86	428.94	108%	21%	23%	112%
冷凍水産食品製造業	434.90	456.03	105%	27%	25%	94%
その他の水産食料品製造業	510.20	430.43	84%	33%	31%	94%

資料：経済産業省「工業統計」

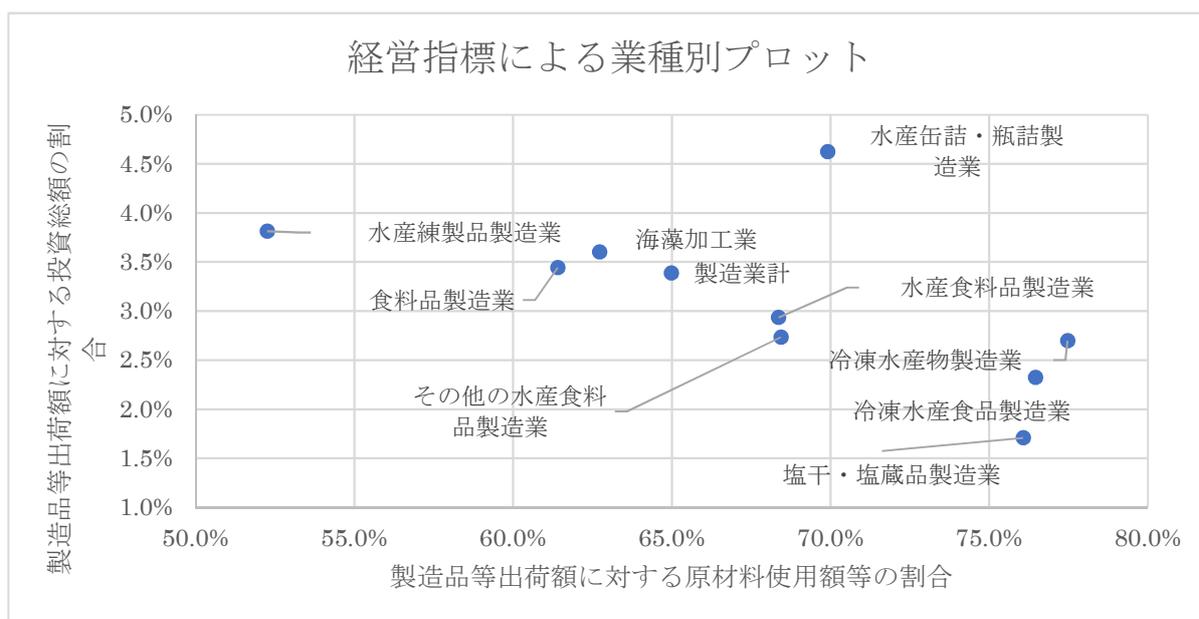
3 水産食品製造業についての考察

(1) 業態ごとの特徴

食料品製造業のなかで、水産食料品製造業は小規模の事業所が多い。また、業種業態は多様で、原材料の加工度の度合いや、製造品の加工度の度合い、加工工程における作業員の数、機械化の進展など千差万別である。とはいえ、業種タイプに相違は見られるものの、平成 14 年から 26 年において、水産食料品製造業の各業種は、おおむね同様の動きを示した。

水産食料品製造業は、食料品製造業における製造品出荷額等に対する経費割合との比較によって、原材料使用額等の比率が高く、原材料や製造品の年末在庫金額は倍以上あり、投資割合は低く、付加価値額は低いといった特徴がみられた。ただ、業種別には、製造原価の割合が低く、投資比率の高い業種と、製造原価の割合が高く、投資比率が低い業種に大別できる。

図 3-1-1 製造品出荷額と投資総額

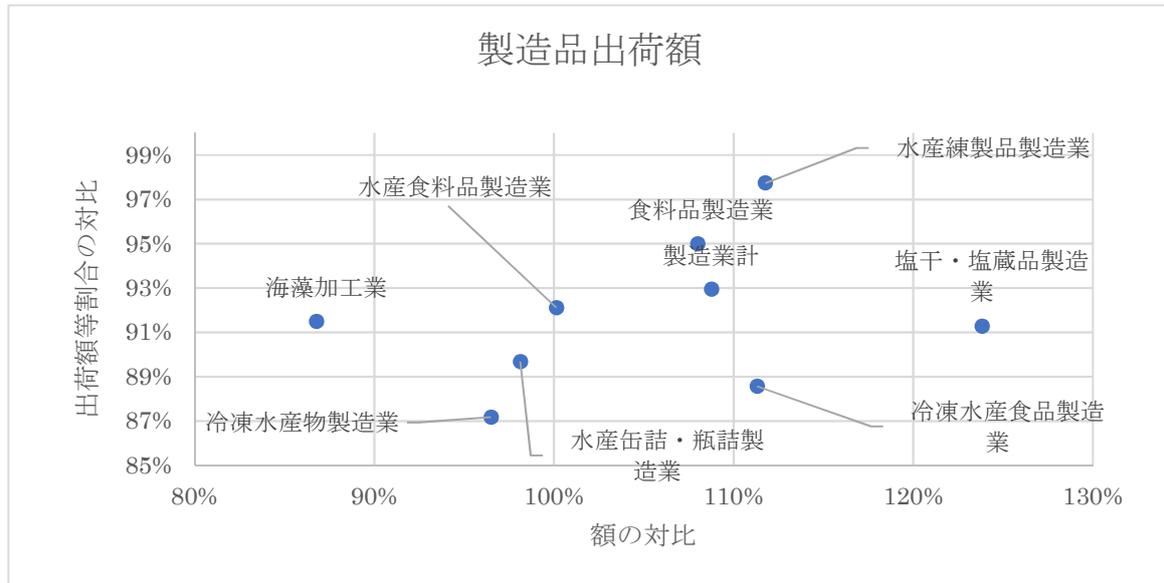


以下に、1事業所当りの各種金額について、平成 14 年から 16 年の平均額に対する平成 24

年から 26 年の比率（額の対比）と、平成 14 年から 16 年の製造品出荷額等に対する比率と平成 24 年から 26 年の製造品出荷額等に対する比率の変動（割合の対比）を、それぞれプロットしてみた。

製造品出荷額は、10 年間でおおむね増加の傾向にあるが、出荷額等に対する割合は減少しており、その他の収入が伸びていることがわかる。

図 3-1-2 製造品出荷額の変化と、製造品出荷額等に対する割合の変化



原材料使用額等は、金額、製造品出荷額等に対する割合いずれも増加している。一方、原材料使用額は、製造品出荷額等に対する割合は減少気味であり、電力や燃料費、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の増加割合が高いと考えられる。

図 3-1-3 原材料使用額等の変化と、製造品出荷額等に対する割合の変化

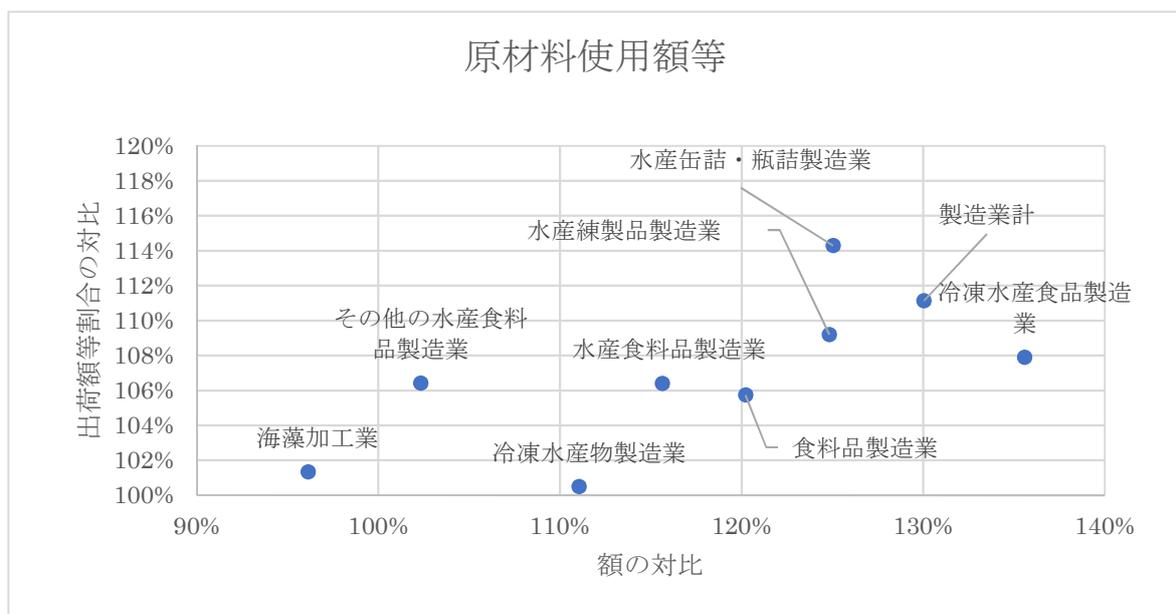
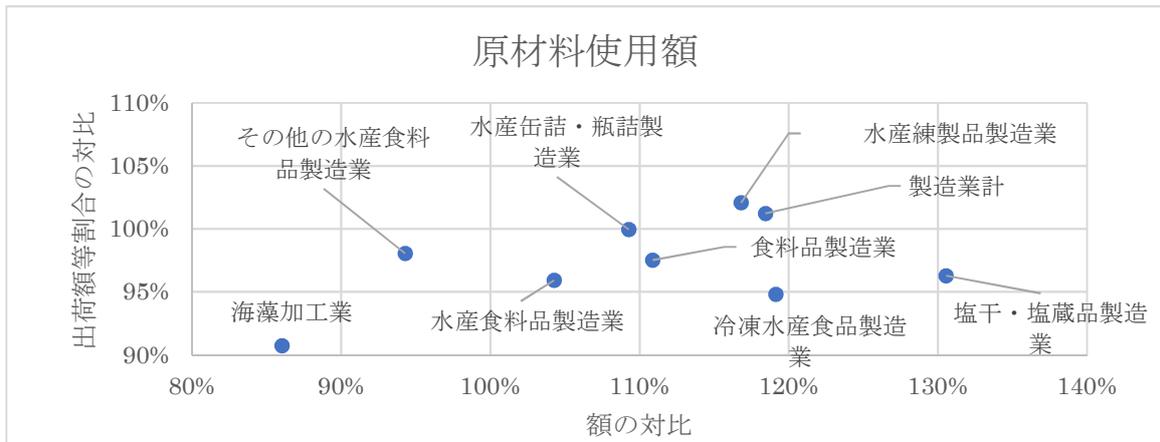
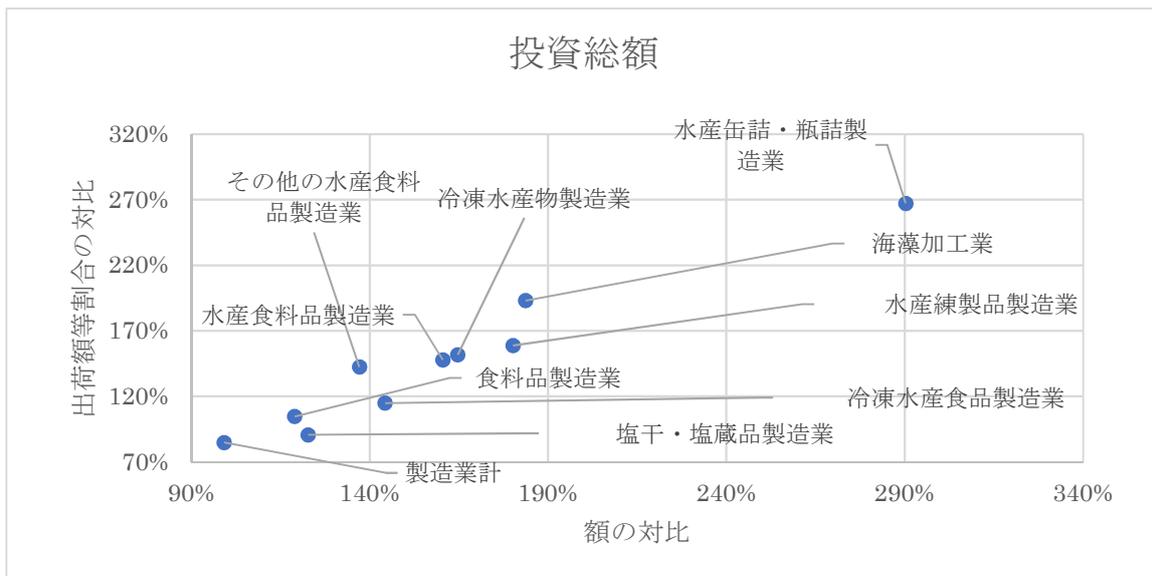


図 3-1-4 原材料使用額の変化と、製造品出荷額等に対する割合の変化



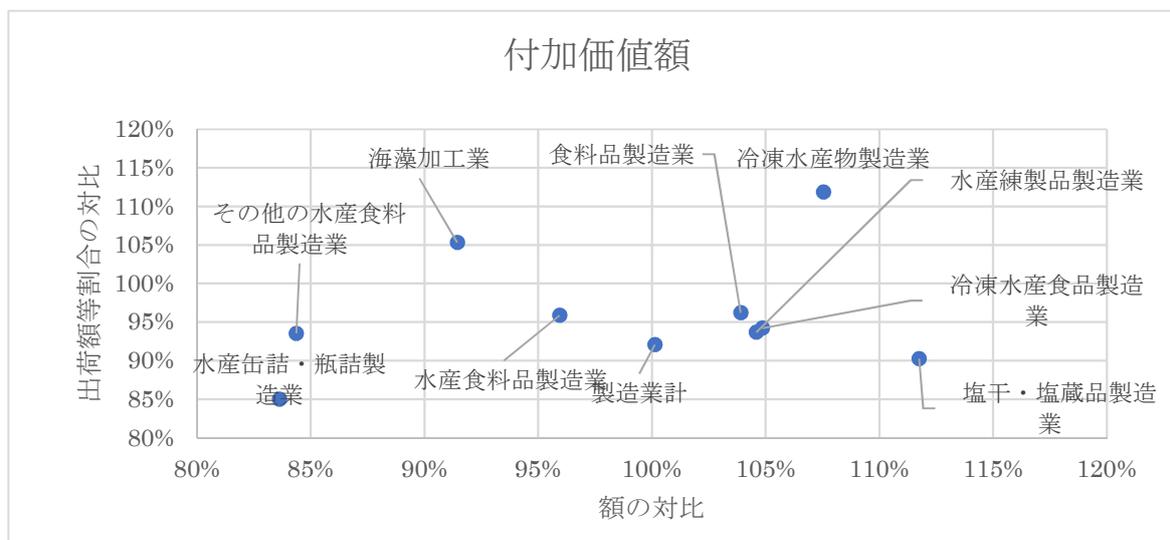
投資総額においては、1 事業所当りの投資総額、製造品出荷額等に対する割合ともに著しい増加を示している。

図 3-1-5 投資総額の変化と、製造品出荷額等に対する割合の変化



付加価値額は、水産缶詰・瓶詰製造業及びその他の水産食料品製造業が特に低い成長を示し、冷凍水産物製造業においては、1 事業所当りの投資総額、製造品出荷額等に対する割合ともに増加がみられた。

図3-1-5 付加価値額の変化と、製造品出荷額等に対する割合の変化



以上が示すように、水産食料品製造業の出荷額等は減少し、事業所数は縮小、産業として縮小していることは明らかといえよう。一方で、1事業所当りの売上等は増加し、他産業と比較して近年の投資額は好調で、遅まきながら再編整備が進みつつあると考えられる。

(2) 原材料の調達

ところで、国内の需給動向等の推移によれば、水産食料品製造業者が必要とする水産原料は、この10余年において20%の数量減となっている。水産食料品事業所総数がおおむね2割の減少となっていることからすれば、1事業所を通過するボリュームについては、おおむね変化がないと考えられる。しかしながら、国内生産量が83%に減少したのに対し、輸入量は77%に減少しており、国産水産物の調達度合いが高まっていると考えられる。

表3-2-1 魚介類の食糧需給

		H14-16 a	H24-H26 b	b-a	b/a
国内生産量	計	5,289	4,306	▲ 983	81%
	千トン 食用	4,558	3,772	▲ 785	83%
	千トン 非食用	731	533	▲ 198	73%
輸入量	計	6,183	4,330	▲ 1,854	70%
	千トン 食用	4,130	3,193	▲ 937	77%
	千トン 非食用	2,053	1,137	▲ 917	55%
供給	計	11,472	8,635	▲ 2,837	75%
	千トン 食用	8,688	6,965	▲ 1,722	80%
	千トン 非食用	2,784	1,670	▲ 1,114	60%

資料：農林水産省「食糧需給表」

国内生産品（魚介類）について、その生産量は10年間に18%減少し、生産額は13%減少、平均価格は6%増加している。

表3-2-2 漁業養殖業の生産量等

		H14-16 a	H24-H26 b	b-a	b/a
生産量	千トン	4,537	3,726	△ 811	82%
生産額	百万円	1,079,798	941,673	△ 138,124	87%
平均価格	円/kg	238	253	15	106%

資料：農林水産省「漁業養殖業生産統計」「漁業養殖業生産額」

一方、水産食料品製造業における原材料等使用額は減額しているものの、1事業者あたりでは増加している。

表3-2-1 水産食料品製造業における原材料使用額

原材料使用額	総数			1事業者当たり		
	H14-16 a	H24-26 b	b/a	H14-16 a	H24-26 b	b/a
製造業計	120,615,935	134,052,994	111%	2,598.75	3,077.78	118%
食料品製造業	10,238,057	11,461,211	112%	1,421.46	1,575.95	111%
水産食料品製造業	1,335,960	1,209,597	91%	1,035.23	1,079.56	104%
水産缶詰・瓶詰製造業	74,356	66,593	90%	1,450.74	1,585.32	109%
海藻加工業	134,405	107,619	80%	1,075.07	924.92	86%
水産練製品製造業	153,758	158,923	103%	774.57	904.68	117%
塩干・塩蔵品製造業	94,206	122,987	131%	936.48	1,222.52	131%
冷凍水産物製造業	154,746	148,913	96%	1,459.81	1,422.28	97%
冷凍水産食品製造業	303,982	244,228	80%	1,123.07	1,337.84	119%
その他の水産食料品製造業	420,507	360,335	86%	959.30	904.54	94%

資料：経済産業省「工業統計」

水産食品加工業の事業所を通過する（投入される）原材料数量には、1事業者あたりで大きな変化はないものと推察した。漁業生産平均価格の伸びは食用向け、非食用向け合算で6%程度であり、原材料使用額の増加については、購入単価（決して漁獲物の単価ではないことに留意されたい）の高騰が大きく寄与しているものと考えられる。

参考：

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）における水産食料品製造業の説明及び例示

大分類 E 製造業

中分類 09 食料品製造業

092 水産食料品製造業

0921 水産缶詰・瓶詰製造業

主として魚介類（鯨を含む）、海藻類を原料として水産缶詰・瓶詰を製造する事業所をいう。

○水産缶詰・瓶詰製造業；魚缶詰・瓶詰製造業；かに缶詰製造業；海藻缶詰・瓶詰製造業；水産つくだ煮瓶詰製造業

×魚介類つぼ詰製造業[0929]；海藻類つぼ詰製造業[0922]

0922 海藻加工業

主として海藻を原料として海藻加工品（寒天を含む）を製造する事業所をいう。

海藻缶詰・瓶詰を製造する事業所は細分類 0921 に、海藻つくだ煮を製造する事業所は細分類 0929 に分類される。

○こんぶ製造業；とろろこんぶ製造業；酢こんぶ製造業；焼のり製造業；味付けのり製造業；わかめ製造業；あらめ製造業；ふのり製造業；ひじき製造業；海藻類つぼ詰製造業；天屋（寒天を製造するもの）；寒天製造業

×のり採取業（採取し乾燥するもの）[0317]；海藻缶詰・瓶詰製造業[0921]；海藻つくだ煮製造業[0929]

0923 水産練製品製造業

主としてかまぼこ、焼ちくわ、揚げかまぼこなどの水産練製品及び魚介類（鯨を含む）を原料として魚肉ハム・ソーセージを製造する事業所をいう。

○かまぼこ製造業；焼きちくわ製造業；揚げかまぼこ製造業；はんぺん製造業；水産練製品製造業；魚肉ハム・ソーセージ製造業

×冷凍すり身製造業[0926]；生すり身製造業[0929]

0924 塩干・塩蔵品製造業

主として塩干魚介類、塩蔵魚介類を製造する事業所をいう。

○塩蔵魚介類製造業；塩魚製造業

×干魚製造業[0929]；味りん干製造業[0929]

0925 冷凍水産物製造業

主として水産物（鯨を含む）を原料として凍結設備を使用して冷凍品を製造する事業所をいう。

○冷凍魚介類製造業

×冷凍水産食品製造業[0926]；冷凍すり身製造業[0926]

0926 冷凍水産食品製造業

主として水産物（鯨を含む）を原料として前処理（洗浄、内臓の除去など）を施し、凍結設備を使用して急速凍結を行って凍結状態のまま包装した冷凍水産食品を製造する事業所をいう。主として水産物（鯨を含む）を原料として冷凍調理食品を製造する事業所は小分類

099[0995]に分類される。

○冷凍水産食品製造業；冷凍すり身製造業

×冷凍野菜・果物製造業[0931]；冷凍調理食品製造業[0995]

0929 その他の水産食料品製造業

主として他に分類されない水産食料品を製造する事業所をいう。

主な製品は、素干（すぼし）魚介類，煮干魚介類，くん製魚介類，節類，削節類，塩辛製品，水産つくだ煮，水産漬物などである。

○鰹節製造業；水産くん製品製造業；生すり身製造業；つくだ煮製造業（水産物のもの）；
するめ製造業；いりこ製造業；干魚製造業；干しアワビ製造業；味りん干製造業；身欠
きにしん製造業；切するめ製造業；のりつくだ煮製造業；削節製造業；塩辛製造業；水
産漬物製造業；水産珍味加工品製造業；海藻つくだ煮製造業；魚介類つぼ詰製造業；
鯨ベーコン製造業

第2章 水産加工業者意識調査

この章では、平成26年の前後において、水産加工業者の経営内容の変化、様々な取組の実情を把握することを目的として行ったアンケートの結果を取りまとめた。

アンケートは、平成29年11月に、水産加工食品全国団体連絡協議会を通じて、協議会会員14団体の構成員に対し配布したものであり、水産加工業者等72者から回答があった。以下にアンケート内容ごとの回答を取りまとめた。

1 回答者の企業規模等

アンケートの回答者は、従業員51名以上の規模が最も多く、水産練製品製造業からの回答が最も多かった。

Q1	貴社の現在の従業員数について、該当するものを選択してください。	
	単一回答	N
1	5名以下	3
2	6名～10名	3
3	11名～50名	28
4	51名以上	38
	全体	72

Q2	貴社の主たる業態を選択してください。	
	単一回答	N
1	水産缶詰・瓶詰製造業	3
2	海藻加工業	5
3	水産練製品製造業	15
4	塩干・塩蔵品製造業	9
5	冷凍水産物製造業	9
6	冷凍水産食品製造業	12
7	その他の水産食料品製造業	19
	全体	72

2 加工機器について

水産加工において使用されている加工機器について、入れ替え時期、稼働状況等を調べた。多くの水産加工業者がおおむね毎営業日に主力加工機器を使用しているものの、水揚げに対処するために利用する加工機器も多く、年間200日未満の稼働となることも多々みられる。一方、導入した機器の稼働に関しては、太宗が期待したとおりの稼働状況であると評価している。

Q3	現在の主力加工機器(食品製造のための機器・装置であって、カット、加熱、冷却、包装に使用しているもの)について伺います。主力加工機器は、おおむね何年ごとに入れ替えていますか。	
	単一回答	N
1	10年以内	7
2	11年から20年	42
3	21年以上	23
	全体	72

Q4	Q3の主力加工機器は、年間何日稼働していますか。	
	単一回答	N
1	100日以内	4
2	101日から200日	15
3	200日から300日	43
4	301日以上	10
	全体	72

Q5	Q3の主力加工機器の稼働状況は、導入時に期待した値に対して、次のいずれに該当しますか。	
	単一回答	N
1	80%に満たない	12
2	おおむね同じ80%～120%	59
3	極めて高い120%以上	1
	全体	72

また、機器導入は、現有機器の入れ替え、新商品の製造を主たる目的としている。

Q6	平成26年から31年の間に、機器・設備を新設又は更新(修繕を除く)した、若しくはする予定はありますか。	単一回答	N
		1	実績・予定ともない
2	総額 500 万円未満		9
3	総額 500 万円～1, 000 万円未満		9
4	総額 1, 000 万円以上		48
	全体		72

Q7	Q4で新設又は更新した、若しくはする予定の機器・設備の、主たる目的として該当する項目をお選びください。	単一回答	N
		1	試験開発研究・新商品の開発
2	新たな業態への転換		1
3	新たな商品の製造		12
4	製造コスト削減		5
5	人手不足解消		6
6	増産		8
7	現有機器の更新(入れ替え)		29
8	輸出対応(HACCP 対応を含む。)		4
9	その他		7
	全体		72

3 経営の状況について

直前の決算について、平成 26 年度のそれと比較したところ、「あまり変化がない」との回答が最も多く、増加、減少ともに分散がみられるが、売上総利益及び営業利益においては、減少傾向が強かった。

Q8	貴社の直前の決算は、平成26年度の決算と比較して、いかがでしたか。該当するものを選択してください。	全体	1	2	3	4	5	6	7
		単一回答		115% 以上増加	110% 以上 115 % 未満に 増加	105% 以上 110 % 未満に 増加	あまり 変化な い (95 % ～ 105%)	95% 未 満 90% 以上 減少	90% 未 満 85% 以上 減少
1	売上高	72	7	5	7	33	6	3	11
2	売上総利益	72	9	2	7	26	13	1	14
3	営業利益	72	15	1	6	21	8	3	18

従業員数は減少傾向が強く、親族に事業承継者がいるとの回答がもっとも多かったもの、いない・未詳である者も 2 割程度あった。また、水産加工業以外に営んでいる事業では、小売業がもっと多かった。

Q9	貴社の従業者数は、平成26年度決算時と比べて、いかがでしょうか。該当するものを選択してください。	単一回答	N
		1	減った
2	変わらない		27
3	増えた		15
	全体		72

Q10	貴社には、具体的な事業承継者がいらっしゃいますか。	単一回答	N
		1	親族にいる
2	親族以外にいる		6
3	いない・未詳		14
	全体		72

Q11	貴社が、水産加工業以外に営んでいる事業(売上高構成比が10%以上の事業)を、すべて選択してください。※関連会社による事業は除きます。	
		複数回答
1	漁業(養殖業、遊漁を含む。)	2
2	小売業(小売店、直販店等。ネット販売を含む。)	16
3	外食産業(食堂、居酒屋等。宿泊業を含む。)	3
4	運送業	1
5	建設・建築業	0
6	不動産業	3
7	その他 ※該当なしを含む	51
	全体	72

商品の販売先は、一般消費者向け、業務用向け双方に取り組む者が多く、多くの者が、新たな商品アイテムの開発に努めている。

Q12	貴社が現在製造している商品について、該当するものを選択してください。		1	2	3
		全体	製造している	廃止した	製造したことはない
	単一回答				
1	一般消費者向け商品	72	64	1	7
2	業務用商品	72	66	0	6

Q13	Q12の商品について、取り組んだ事項を選択してください。		1	2	3
		全体	平成25年度以前に実施	平成26年度以降に実施	あてはまるものはない
	複数回答				
1	一般消費者向け新商品の開発	72	49	27	16
2	一般消費者向け商品アイテム数の増加	72	42	21	23
3	一般消費者向け商品アイテム数の削減	72	17	21	42
4	業務用新商品の開発	72	40	26	24
5	業務用商品アイテム数の増加	72	36	24	28
6	業務用商品アイテム数の削減	72	14	16	50

製造原価の削減や、販路の拡大などに多くの者が取り組む一方で、食品安全マネジメントシステムの導入が進んでいないことが明らかとなった。

Q14	商品の製造・販売に関して、取り組んだ事項を選択してください。	全体	1	2	3
			平成25年度以前に実施	平成26年度以降に実施	あてはまるものはない
	複数回答				
1	販売先業態の拡大	72	39	30	24
2	販売先軒数の拡大	72	45	37	17
3	販売先業態・軒数の縮小	72	8	8	60
4	輸出先の拡大・輸出量の拡大	72	20	18	42
5	商談会への出店	72	36	30	25
6	従業員の増加	72	24	19	42
7	従業員の削減	72	9	10	55
8	経費(製造原価及び販売管理費)の削減	72	44	35	16
9	製造品の検査の強化	72	49	30	18
10	食品製造に関する従業員の研修	72	41	33	21
11	カイゼン等の生産管理導入	72	24	14	43
12	HACCP 手法による衛生管理導入	72	28	15	35
13	ISO22000、FSSC22000 等の食品安全マネジメントシステム導入	72	10	6	57
14	生産物賠償責任(PL)保険へ加入	72	63	19	8
15	リコール保険へ加入	72	30	10	38
16	業態の転換	72	1	2	69

次に、経営改善等において役立つと思われる、中小企業等を対象として行われている支援策の活用状況をしらべたところ、これらを活用したことのある者は、回答者の半数に満たないことがわかった。

Q15	行政からの支援(補助金の交付等)を受けた事柄を選択してください。	全体	1	2	3
			平成25年度以前に実施	平成26年度以降に実施	あてはまるものはない
	複数回答				
1	利子補給	72	17	10	54
2	設備導入補助	72	19	26	37
3	施設改修補助	72	11	13	53
4	新商品開発・製造改善・商談会出展等ソフト経費補助	72	11	16	50
5	中小企業経営改善計画策定	72	4	8	62
6	雇用調整・雇用改善等	72	13	13	50
7	その他の支援	72	6	8	60

企業イメージの向上等に関する取組では、多くの者がホームページを開設しているが、その他の取組については関心度が低いことが分かった。

Q16	企業イメージの向上等に関して、該当するものを選択してください。				
		全体	1	2	3
	複数回答		平成25年度以前に実施	平成26年度以降に実施	あてはまるものはない
1	コーポレートアイデンティティ戦略の強化	72	16	4	53
2	自社ホームページの開設	72	52	9	17
3	自社ドメインの取得	72	42	6	28
4	電話応対等の社員研修	72	24	12	43
5	社会的責任(CSR)活動の実施、公開	72	8	7	59
6	事業継続計画(BCP)策定	72	6	10	57
7	その他	72	1	1	70

今後、行政等に求めたい施策・支援内容については、以下の指摘があり、施設、機器類の取得に対する支援が最も多く、人手不足に対する支援、原料供給に対する支援の要望もみられた。

- 設備投資の助成や補助。
- 設備投資を行うに当たり、税制優遇処置の拡大。
- 安全対策機器への補助金について相談先が解らない。
- HACCP 取得に向けた機器設備の入替えや新規購入、フロン廃止による冷蔵設備工事補助、食品表示法による印刷包装機器の入替えや食品業者の軽減税率導入による IT 関連ソフトへの補助をお願いしたく存じます。
- 工場立地用地の紹介
- 原材料の安定供給
- 水産資源が乏しいため、水産加工原料の確保のため、全道各地から仕入している現状を踏まえ、運送経費に関しては継続的な助成を希望します。
- 伝統的地場産業において、生産を維持するために老朽化した設備の更新が必要となっている。新規事業や輸出のための支援策はあるが、現状維持のための支援がない。
- 販売先開拓のためのビジネスマッチングの開催、人材教育のための研修会の開催。
- 人手不足のため外国人実習生の規制緩和。

4 製品の改修について

以下の設問は、製品の改修に関する意識、取組状況を調査したものである。

72 者のうち、半数以上の 43 者が製品回収を経験しているが、社内に製品回収マニュアルを有する者は 36 者と製品回収を経験しながらもマニュアル化を進めていなかった。販売先からの要請をうけて製品回収マニュアルを作成する者が多いものの、知識、ノウハウの不足によって、製品回収マニュアルの作成が遅れているものと見受けられた。

Q18	製品回収をしたことはありますか。	
	単一回答	N
1	ある	43
2	ない	27
	無回答	2
	全体	72

Q19	製品回収マニュアルはありますか。	
	単一回答	N
1	ある	36
2	準備中	5
3	ない	31
	全体	72

Q20	販売先からの要請により、製品回収マニュアルを作成した(又は作成しようとしている)方に伺います。要請のあった販売先の業態で、該当するものを選択してください。	
	複数回答	N
1	小売業	15
2	生協	10
3	卸売業	13
4	製造業	3
5	その他	5
	無回答	41
	全体	72

Q21	製品回収マニュアルを作成した(又は作成しようとしている)理由について、影響が大きかった順に1から番号を付けてください。		1	2	3	4	5	6	7	
		全体	販売先からの要請	食品安全マネジメントシステム導入のため	ISO22000 FSSC22000等の	新たな販売先獲得のため	自社で事故を経験したため	自社で回収を経験したため	他社の事故回収事例を知って	その他
	単一回答									
1	1位	41	14	7	1	7	6	3	2	1
2	2位	41	9	5	4	6	5	5	0	7
3	3位	41	3	3	5	7	5	8	0	10
4	4位	41	1	2	5	3	4	9	1	16
5	5位	41	2	2	4	4	1	3	0	25
6	6位	41	2	3	5	1	2	2	0	26
7	7位	41	0	0	0	0	0	0	7	34

Q22	製品回収マニュアルがある(又は作成する予定の方)に伺います。貴社の製品回収マニュアルに記載がある項目を選択してください。	
	複数回答	N
1	本マニュアルの目的 ：「事故拡大と混乱を最小限に留めるため」等	28
2	製品回収の定義 ：「健康被害の可能性がある場合、表示等の法令遵守」等	27
3	基本方針 ：「回収の要否、回収判断基準などを速やかに判断するための基本となる方針」等	31
4	製品回収チームと関係部署の責務(文章) ：回収チームの構成や関係部署との役割分担等を文章で記載	29
5	製品回収チームと関係部署の責務(図) ：回収チームの構成や関係部署との役割分担等を図で記載	23
6	製品回収の対応手順(文章) ：事実確認、原因究明、回収の方法、消費者対応、マスコミ対応、回収範囲の状況確認等を文章で記載	29
7	製品回収の対応手順(図) ：事実確認、原因究明、回収の方法、消費者対応、マスコミ対応、回収範囲の状況確認等を図で記載	26
8	従業員への情報伝達 ：直接関わる従業員以外に対しても、確認した事実や対応方針等を周知すること等を記載	24
9	外部との連携：行政、取引先、認証機関の連絡先、消費者への情報提供方法等	31
10	再発防止策の検討・有効性確認：再び事故が発生しないよう再発防止策とその有効性検証の実施について記載	30
11	終了：「販売数量分の回収が完了したため製品回収を終了」等	20
12	その他	0
	無回答	2
	全体	41

Q23	製品回収マニュアルがない(作成する予定のない)方に伺います。製品回収マニュアルを必要だと思ったことはありますか。	
	単一回答	N
1	かなり当てはまる	3
2	当てはまる	6
3	やや当てはまる	6
4	あまり当てはまらない	8
5	当てはまらない	1
6	わからない	5
	無回答	2
	全体	31

Q24	製品回収マニュアルがない(作成する予定のない)方に伺います。今後、製品回収マニュアルを作成するとしたら、何がきっかけになると思われますか。該当するもの全てを選択してください。	
	複数回答	N
1	販売先からの要請	20
2	ISO22000、FSSC22000等の食品マネジメントシステム導入のため	5
3	新たな販売先獲得のため	3
4	自社の事故経験より	8
5	自社の回収経験より	9
6	他社の事故・回収事例より	4
7	その他	0
8	今後も作成しない	2
	無回答	3
	全体	31

Q25	製品回収マニュアルがない (作成する予定のない)方に 伺います。製品回収マニユア ルを作成するとしたら、課題 となることは何ですか。		1	2	3	4	5	6	
		全体	かなり 当ては まる	当て はまる	やや当 てはま る	あまり当 てはまら ない	当ては まらない	わから ない	無 回 答
	単一回答								
1	知識・ノウハウ不足	72	11	9	5	0	1	3	43
2	時間不足	72	4	9	6	1	4	3	45
3	資金不足	72	2	4	5	3	5	7	46
4	社内調整	72	3	8	5	4	3	4	45
5	その他	72	0	1	0	0	1	18	52

※ 製品回収に関するアンケートの設問作成にあたっては、国立大学法人東京海洋大学食品生産科学部門の小川美香子准教授にご協力を賜りました。あらためて御礼申し上げます。